

岩手県地球温暖化対策実行計画（改訂版）の概要

I 計画期間（変更なし）

平成23（2011）年度～平成32（2020）年度

II 計画の目標（目標値の変更）

項 目	現 行	変 更
温室効果ガスの排出削減目標	基準年 ▲30%	基準年比 ▲25% （平成17年度比▲29%）
再生可能エネルギーの導入目標	エネルギー種別毎の導入目標	項目名：再生可能エネルギーによる電力自給率 目標値：35.0%
森林吸収量の見込み	1,916千トン	1,148千トン

※1 基準年（平成2（1990）年）は変更しない。

※2 温室効果ガス削減目標は、国の基準年（平成17（2005）年度）に合わせた削減率を追記。
ただし、国は平成42（2030）年度に25.4%削減を目指しているが、本県は、平成32（2020）年度に29%の削減を目指すもの。

※3 削減目標には、再生可能エネルギーの導入による削減量と森林吸収量を含む。

◆目標変更の内訳：目標年における温室効果ガス排出量想定（単位：千t-CO₂）

区 分	基準(H2)年	当初目標	見直し後	
実排出量 (a)	14,043	12,248	12,248	排出削減量は当初計画から変更なし
再エネ導入による排出削減 (b)	0	▲502	▲509	再エネ導入量の増による削減効果の増
森林吸収量 (c)	—	▲1,916	▲1,148	森林の高齢級化や伐採の増加等に伴う吸収量の減※
排出量 (a)+(b)+(c)	14,043	9,830 （▲30%）	10,591 （▲25%）	

※ 森林の二酸化炭素吸収能力は、林齢20年生前後が最も高く、二酸化炭素吸収効果を安定的に発揮させるためには、伐採跡地への造林を計画的に進めるなど、長期的な視点で林齢構成の平準化を図ることが必要。

III 主要な指標（一部変更）

指 標	現 行	変 更
一世帯当たり年間二酸化炭素排出量	3.5トンCO ₂ /年	指標名：年間二酸化炭素排出量 目標値：11,101トンCO ₂ /年
省エネ活動を実施している県民の割合	95%	87.5 %
県内エネルギー消費量に対する再生可能エネルギーの導入割合	23.9%	変更なし
再生可能エネルギーによる電力自給率	35.0%	目標に位置付けを変更

IV 計画の構成及び主な変更点

計画の構成	改訂計画の構成	主な変更点等	備考
第1章 計画の基本的事項	変更なし	計画策定以降の国内外の動きについて記載を追加。	
第2章 地球温暖化対策等の取組状況と課題	変更なし	計画期間前期の取組状況を踏まえて、取組内容と成果を記載。	
第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	変更なし	将来予測は、策定時点の分析を踏襲。ただし、直近（平成24（2012）年度）の排出量実績について、記載を追加。	
第4章 計画の目標	変更なし	目標値見直し（II記載のとおり）に伴う所要の整理。	
第5章 目標の達成に向けた対策・施策	変更なし	施策の推進方向毎に計画後期（平成28～32年度）の取組内容を記載。併せて、主な施策の工程表を明示。	
第6章 計画の推進・進捗管理	〔追加〕 第6章 地球温暖化への適応策	気候変動に伴う異常気象等への備えとして、地球温暖化への適応策を追加。（構成は、下表のとおり）	
	〔繰り下げ〕 第7章 計画の推進・進捗管理	各主体の役割の記載を「連携・協働体制の構築」の項目の次に位置付け変更。（計画の推進(3)から(2)に変更）	

<第6章 適応策の構成>

項 目	内 容
1 気候変動に対する適応策の必要性	
(1) 我が国における適応策の推進	国におけるこれまでの取組等を記載。
(2) 本県の気温の変化予測	気象台観測データを基に、21世紀末の主な気象状況の変化を予測。
(3) 予測される影響	次の5つの分野ごとに既存研究等で予測されている影響を記載。 【分野】①農林水産業分野、②自然生態系分野、③自然災害分野、④健康への影響、⑤産業・経済活動への影響
2 影響分野に対する適応策の方向性	
(1) これまでの主な取組	1(3)の分野ごとに、地球温暖化への適応策として位置付けられる県の既存の取組内容を整理。
(2) 今後の方向性	平成27年11月に策定された国の適応計画を踏まえながら、今後、県としての適応計画について検討することを明示。